

# こんにちは日本共産党県議団です



いあつめい

深刻な不況が続く中で開かれた6月県議会では、国の「経済対策」が短期間や限定的な施策が多く、根本的な対策にならない困難な条件の中で、日本共産党県議団は、県民の暮らしを応援できる県政にと願ってがんばりました。

県民の暮らしへの「受益者負担の原則」が次々に持ち込まれる村井県政のもとで、福祉医療費の自己負担の10月からの引き上げの見直しを求める県民の声にも耳を傾けようとせず、流域住民の疑問や不安、批判が強まるばかりの浅川ダムの本年度着工をあくまで強行しようとする県の姿勢を批判し、教育費の父母負担の軽減や、生活困窮者への県としての生活資金貸付制度の創設などを提案しました。

引き続き、県民の暮らし優先の県政めざしてがんばります。

## 学校徴収金の見直しが必要!!

経済危機の進行のもとで、高校授業料の減免を受けている生徒が県平均で約10%。多いところでは25%を超えている学校も。10年間で3倍に増えています。学年費や修学旅行積立金、給食費など学校徴収金は中学校で月1万円にもなり、負担が増えています。そのほかにピアノや算数セットなども買わなくてはなりません。

学年費でテスト印刷代を出していることは好ましくないと、一人当たり年5000円分を市費で賄うことを決めた松本市の例も紹介し、学校徴収金の減額や見直し、教材の再利用などを求めました。

## リニアよりも、身近な公共交通こそ大切に

JRが建設を計画している「リニア新幹線」について、諏訪・伊那谷周りの「Bルートで」という、県内市長OBが出した請願は、賛成39、反対16で採択されました。共産党県議団は、ルートのかんに関わらず、5兆円以上の費用をかけて今建設することに賛成できないことから、反対しました。

県内の駅は1箇所か2箇所、それも費用は地元負担となります。むしろ、在来線の充実や、同じ公共交通である地域のバス路線への支援などこそ、県がすぐに取り組むべき課題と考えます。

## 千曲川の県管理区間は国管理に編入を

千曲川の県管理区間（新潟県境から飯山市湯滝橋まで22キロ区間や犀川の一部）の国直轄管理区間への編入と浅川の内水対策について国土交通省に要望しました。

現在、信濃川水系の河川整備計画策定中です。この機会に県管理区間を国の直轄区間に編入して信濃川・千曲川水系を国の管理のもとで、治水対策や河川改修を促進するよう要望しました。



国土交通省で聞き取り調査（7月6日）

国土交通省河川局の担当者は「水系一貫が原則で、検討課題です。」との回答でした。

浅川の内水対策については浅川河川整備計画に盛り込まれていることなので、県が対策を策定し、事業化すれば国としても補助事業としていくと見解が示されました。

## 妊婦健診の充実を求める



学校徴収金や妊婦健診など子育て世代の切実な課題について、新日本婦人の会のみなさんと懇談（6月11日）

今年度から妊婦健診が国の対策で1人14回（11万8千円相当・2010年まで）助成されることになりました。県内では健診14回以上は保障されていますが、市町村によっては健診項目の超音波検査（一回5300円）が全く助成されないところや、35歳以上に年齢

制限する自治体もあり、県の対応を求めました。

衛生部長は「超音波検査を4回以上実施の自治体が47、全く実施していないところが16、国の助成が2010年までの期間限定のため、制度拡充に慎重になった」「改めて県から市町村長に充実を図るよう求めると共に、国に対しても11年以降の財政措置を要望している」と答えました。

## 三本の意見書を共産党県議団が提案し、全会一致で採択

### 核兵器廃絶の国際条約締結に向けた取り組みを求める意見書

政府が来年のNPT運用検討会議で主導的役割を果たし、国際条約締結に向けた交渉を働きかけることを強く要請する

### 国際人権規約の無償教育に係る規定の留保の撤回を求める意見書

我が国の教育費家計負担は世界的にも非常に重く、教育の機会均等が損なわれる状況。国際人権規約に基づき、教育の無償化へ学費の計画的引き下げを

### 地方公共団体における消費生活相談員の処遇改善に関する支援の拡充を求める意見書

消費者庁関連三法案成立の過程で付帯決議に盛り込まれた、相談員の処遇改善への国の支援

## 「青年の家」・「少年自然の家」が指定管理者制に 来年度から

これまで県直営だった「須坂青年の家」・「松川青年の家」・「望月少年自然の家」・「阿南少年自然の家」の4施設を、来年度から「指定管理者」制度にする条例案が提出されました。

共産党県議団は3月以降全施設を訪問し、県直営ならではの豊富なカリキュラムに基づく自主企画、幅広い世代の5万人が利用していることなどを確認しました。本会議で藤沢議員が「教育力低下への心配、利用者の負担を増やすべきでない」と反対討論しましたが、採決の結果賛成多数で可決されました。

共産党が反対討論



須坂青年の家視察（3月24日）



農家への所得保障制度の調査新潟県庁で（6月4日）

## 降霜・降雹被害対策と抜本的な農業支援策を

4月から6月は霜や雹による農業被害が相次ぎ、農業再生産はおろか農業の維持もできない事態が起きているため、その実態と対策を県に質しました。

農政部長は「被害額は約5億9千万円、被害状況の把握、緊急防除の指導を行う」などと答弁しましたが、共産党県議団は視察した新潟県の「新潟版所得保障モデル事業」を紹介し、「長野県でもモデル的に（農家の所得保障制度を含む）施策を始めてはどうか」と提案しましたが、農政部長は「国において行すべきもの。国に積極的に働きかけてゆく」との答弁でした。

## 県庁駐車場で開かれた平和行進出発式

（左）行進団を激励する県議会議員  
（下）党県議団も参加しました（6月30日）



## 日本共産党県議会報告

No.11 2009年7月

発行/日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幡下692-2 長野県議会日本共産党控室  
☎ 026-237-6266 (直通) ☎ 026-237-6322  
ホームページ <http://www.avis.ne.jp/~up/> E-mail [jcpngnkd@avis.ne.jp](mailto:jcpngnkd@avis.ne.jp)

ご意見・ご要望をお寄せください。



# ダム建設強行よりも暮らし応援こそいま、求められています

6月18日開会の長野県議会は、緊急雇用創出事業など総額575億7952万円余の補正予算案、「青年の家」「少年自然の家」を「指定管理者制度」にすることなどを決め、7月3日閉会しました。

村井知事は、住民説明会で不安や疑問の声が多く出された「浅川穴あきダム」の今年度内着工、お母さん方や市町村長から「見直しを」の声が出ている「福祉医療費受給者負担金、10月から200円引

き上げ」は予定通り実施するなど、未曾有の雇用崩壊と不況に苦しむ県民の暮らしに向き合わない姿勢がはっきりとしてきました。

共産党県議団は7名全員が質問や討論に立ち、県の姿勢を質すと共に、政策を提案しました。また、核兵器廃絶への国のとりくみなど3本の意見書を提出し、全会一致で採択されました。

## 6月補正予算案から

共産党県議団は、介護基盤改善関連予算や公共施設の耐震対策、盲学校の改修等が盛り込まれていることから補正予算案には賛成しましたが、農業への支援策

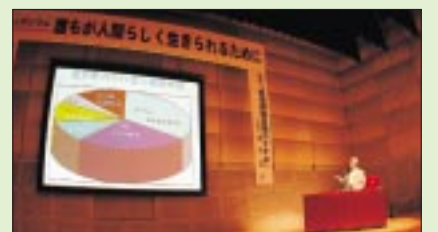
強化や地域密着型公共事業への転換、新たな低利貸付制度創設など、県民が安心して暮らせる施策を求めました。

## 緊急求職者総合支援センター 上田・伊那両市に設置へ

県内で最も有効求人倍率が低い上田市・伊那市に設置され、国と県の職員が常駐します。

## 外国籍県民への支援策が実現

6月議会前の知事申し入れ等を通じて、派遣切りなどで職や住まいを失った外国籍県民への支援を共産党県議団として要望して来たところ、県庁と5地方事務所「多文化共生支援員」の配置、上伊那地方事務所に生活保護等の相談に対応する通訳が配置されることになりました。



上伊那医療生協の取り組みを報告する小林県議（6月13日）

## 国の経済対策は 地方を圧迫

### 3年間の「期限付き」が多く その後はどうなる？

介護職員処遇改善等をはじめとする3つの臨時基金事業、安心子ども・緊急雇用対策創出など4つの基金事業、計301億218万円は、どれも2009年度から2011年度まで3年間の期限付き（国の補正予算に対応）で、与党議員からも批判が続出、その後が心配です。

国直轄事業の負担金 67億435万円余  
北陸新幹線建設負担金 32億1400万円

国が実施する道路や河川、砂防事業に関する地方の負担金や、北陸新幹線建設負担金（これも国の補正予算対応）が、県の財政に重い負担となってきます。

## 福祉医療費の受給者負担金引上げ

### お母さんも市町村長も 「見直しを」の声

子どもや障がい者などが対象の福祉医療費給付事業の受給者負担金は、現在300円/1レセプトを、10月から500円に引き上げることが2月議会で決まりました（共産党は反対しました）。（病院で受診し、薬局で薬を買うと計1,000円に。）

子育て中のお母さん方などから「引上げは見送って」の声や、市町村長からも疑問の声が出されています。

共産党県議団は6月議会前に県内市町村長にアンケートを実施。50市町村長から回答をいただきました。その中で右のような意見が寄せられています。

一般質問で備前議員は全国の状況や、アンケート結果も紹介「負担金引上げの見直しと、検討会への当事者の参加を」と質しましたが、知事は「予定通り実施する」という冷たい答弁でした。



福祉医療費問題で要請の皆さん（6月18日）

### 10月からの「受給者負担金引上げ」への対応予定

（県国保・医療福祉室 09.6.11現在）

実施する	35市町村	
実施しない	20市町村	市町村が200円分を負担する
未定	25市町村	

《市町村長の意見から》（一部抜粋）  
●今日の町民の暮らしの状況から、しのびないもの。子育て支援に反する。県財政の厳しいことは理解するが、他の施策を節約すべきではないか。実施するにしても、住民に対して十分な周知期間が必要。市町村の意見を充分聴取し、制度のあり方について議論がなされるべき。経済情勢が改善の兆しが見られず、検討会で実施時期について再度協議願いたい。

## 雇用と貧困問題への 取り組みを強めて

仕事や住まいを失い生活苦に陥る人が増える中、「派遣村」や支援団体、専門家などの働きかけで生活保護の運用について厚生労働省が相次いで改善通知を出していますが、末端の窓口まで徹底するよう高村議員が取り上げ、社会部長は「周知を図る」と答弁しました。

また、「緊急求職者総合支援センター」を、今後県内各地に設けるよう提案しました。

党県議団は6月13日（土）、岡谷市カノラホールでシンポ「誰もが人間らしく生きられるために」を開催。全県から150名が参加しました。



「生活保護支援」の講演をする森川清弁護士（6月13日）

首都圏生活保護支援ネットワークの森川清弁護士の講演と、日弁連多重債務対策本部の村上晃弁護士による「公的貸付制度」の説明を受けた後、県内各地で相談支援活動に取り組んでいる皆さんの活動交流を行いました。

## 消費生活審議会・被害者救済委員会

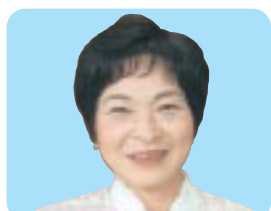
7月中に設置！

1月に施行された県の「消費生活条例」で設置することになっている「審議会」と「被害者救済委員会」委員が未だ決まらないことなどから、石坂議員が「重大な被害が起きてからでは間に合わない。せっかくできた条例の実効ある運用を」と質問し、企画部長から「審議会、被害者救済委員会は、7月いっぱいを目途に設置を考えています」との答弁を引き出しました。

## 一般質問から

### 地球温暖化防止対策の促進、家庭の太陽光発電に補助を

県の温室効果ガス排出量が、90年度比で15.3%増えていることから、毛利議員は「今後どのような取り組みを行うのか」と質しました。環境部長は「今回の新たな施策についても積極的に位置づけて取組みたい」との答弁でした。また、一般家庭の太陽光発電について、県内31自治体が独自の助成制度を設けていることを紹介し、「県としても助成を」と質問しましたが、知事は「個人の財産への支援は難しい」という後ろ向きな答弁でした。



石坂ちほ（長野市）  
社会衛生委員会  
広報委員会



小林伸陽（上伊那郡）  
文教企業委員会



藤沢のり子（松本市）  
総務企画警察委員会（副委員長）  
公共交通対策特別委員会



高村京子（上田市・小県郡）  
危機管理建設委員会  
公共交通対策特別委員会



もうり栄子（岡谷市・下諏訪町）  
環境商工観光委員会  
議会運営委員会



びぜん光正（塩尻市）  
社会衛生委員会（委員長）



和田あき子（長野市）  
農政林務委員会  
決算特別委員会（委員長）